

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月12日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 住商情報システム株式会社

【英訳名】 Sumisho Computer Systems Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 阿 部 康 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番12号

【電話番号】 03 5166 2500

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理グループ長 小 島 收

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番12号

【電話番号】 03 5166 2500

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理グループ長 小 島 收

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高 (百万円)	37,395	34,518	46,935	76,675	70,586
経常利益 (百万円)	3,809	2,269	2,184	7,122	5,098
中間(当期)純利益 (百万円)	2,012	1,507	1,253	3,978	3,100
純資産額 (百万円)	65,514	67,902	90,148	67,052	68,965
総資産額 (百万円)	78,233	79,249	111,923	80,476	80,496
1株当たり純資産額 (円)	1,503.43	1,558.32	1,662.08	1,537.49	1,582.54
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	46.17	34.60	26.59	90.01	70.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.7	85.7	80.5	83.3	85.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,358	85	3,098	6,285	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,441	1,621	2,650	3,767	1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	532	574	574	1,113	1,171
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,296	16,996	28,074	19,273	19,263
従業員数 (名)	2,097	2,175	3,075	2,084	2,179

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第38期中の各数値には、住商エレクトロニクス(株)との合併により同社グループから平成17年8月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
売上高 (百万円)	34,563	32,211	43,966	70,874	65,818
経常利益 (百万円)	3,553	2,810	1,885	6,936	5,316
中間(当期)純利益金額 (百万円)	2,016	1,859	1,125	4,102	3,176
資本金 (百万円)	21,152	21,152	21,152	21,152	21,152
発行済株式総数 (株)	43,588,609	43,588,609	54,291,447	43,588,609	43,588,609
純資産額 (百万円)	65,124	68,032	89,389	66,842	68,834
総資産額 (百万円)	76,693	78,709	109,615	78,928	79,132
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	13.00	13.00	13.00	26.00	26.00
自己資本比率 (%)	84.9	86.4	81.5	84.7	87.0
従業員数 (名)	1,567	1,624	2,349	1,552	1,613

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

3 従業員数については、出向者を除いております。

4 第38期中の各数値には、住商エレクトロニクス(株)との合併により同社から平成17年8月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社12社及び関連会社4社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。これは、平成17年8月1日付け住商エレクトロニクス(株)との合併によるものであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 住エレシステム(株)	東京都中央区	50	ソフトウェア開発 情報処理等	100.0		商品等の仕入・販売、 不動産の賃貸 役員の兼任等... 7名	(注)
住エレ・ビジネス サポート(株)	東京都千代田区	10	システム販売	100.0		商品等の仕入・販売、 不動産の賃貸 役員の兼任等... 7名	
(持分法適用関連会社) (株)コンポーネント スクエア	東京都品川区	240	ソフトウェア開発 システム販売 コンサルティング	30.8		商品等の仕入・販売 役員の兼任等... 2名	
(株)ヒューリンクス	東京都渋谷区	95	ソフトウェア開発 システム販売	20.0		商品等の仕入・販売 役員の兼任等... 1名	

(注) 平成18年1月1日(予定)を合併期日として、当社の連結子会社である九州住商情報システム(株)と合併します。
なお、上記住所は登記上の住所であり、現住所は東京都江東区であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	3,075
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が前連結会計年度末に比較して896名増加しておりますが、主な要因は住商エレクトロニクス(株)との合併によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	2,349
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が前事業年度末に比較して736名増加しておりますが、主な要因は住商エレクトロニクス(株)との合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、従業員の親睦団体等を中心に労使のコミュニケーションをはかっており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加、雇用環境の改善などに支えられ緩やかな回復を続けております。しかし、原油価格高騰の長期化などの不安材料もあり、依然として先行きに不透明感のある状況が続いております。

このような経済情勢の中、当業界を取り巻く環境は顧客企業の収益改善に伴い、次代を見据えた意欲的なシステム投資や金融機関を中心とした業界再編による特需等も見られ、昨年の低調さが改善されつつあり、底打ち感が出てきております。

こうした状況下、当社グループは顧客企業にとって真に有用なシステムとなり得る提案を進めた結果、受注が増加傾向にあり、確かな手応えを感じられるようになりました。しかしながら、依然として一部の案件で不採算が見られるなど、当中間期の業績にマイナスの影響を与える事態もあり、当初予定していた利益を上げることができませんでした。こうした事態を真摯に受け止め、プロジェクトチェックの精度を高めるとともに、見積もり段階でのチェックも行い、案件の採算管理を徹底してまいります。

一方、当社は将来を見据え、8月1日付にて住商エレクトロニクス㈱と合併し、住友商事グループのIT分野における真の中核企業として新たな出発をいたしました。同時に両社の重複事業については、組織を一体化し、効率的な運営体制を構築しております。また本合併により、従来以上に顧客基盤が強化されるとともに、スピード感あるトータルソリューションの提供が可能となる基盤ができました。今後は更なる発展のため、両社合併によるシナジーを最大限発揮できるよう邁進していく所存です。

また、9月21日付にてグループウェア市場で強い事業基盤を有するサイボウズ㈱と資本・業務提携しました。両社営業力の相乗効果と両社サービスの組み合わせによるワンストップソリューションの実現に向け、強力なパートナーシップを築いてまいります。

当中間期の業績は合併の影響もあり、売上高は前年同期比36.0%増の46,935百万円となりました。利益面におきましては、当社は、本年度におきまして、収益成長の布石として、自社開発パッケージソフトウェア「ProActive E²」の製品ラインナップを拡充すべく、現在、前倒しで開発を進めております。当該「ProActive E²」の開発費用の計上及び不採算案件による損失が発生した結果、経常利益は前年同期比3.8%減の2,184百万円、中間純利益は16.9%減の1,253百万円となりました。

当社グループにおける事業部門ごとの売上実績は、次の通りであります。

事業部門名称	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア開発	20,627	59.8	21,160	45.1	533	2.6
情報処理	7,810	22.6	11,847	25.2	4,036	51.7
システム販売	6,080	17.6	13,927	29.7	7,846	129.0
合計	34,518	100.0	46,935	100.0	12,416	36.0

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発については、大型開発案件の反動減により減少したものの、金融、通信業向けが増加し、前年同期比533百万円(2.6%)増の21,160百万円となりました。

(情報処理)

情報処理については、一部案件が運用フェーズに入った事による増加に加え、住商エレクトロニクス㈱との合併による増加もあり、前年同期比4,036百万円(51.7%)増の11,847百万円となりました。

(システム販売)

システム販売については、通信業向けが大幅に増加した事に加え、住商エレクトロニクス㈱との合併による増加もあり、前年同期比7,846百万円(129.0%)増の13,927百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より、8,811百万円増加しました。内訳としましては、住商エレクトロニクス㈱との合併による8,920百万円の増加と、営業、投資及び財務活動等による108百万円の減少であります。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,098百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益2,189百万円、減価償却費1,076百万円、売上債権の減少による資金の増加1,108百万円、仕入債務の増加による資金の増加939百万円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額923百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,650百万円となりました。

主な減少要因は、資本・業務提携等による株式取得2,590百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得755百万円によるものであります。また主な増加要因は、資金運用のための債券の償還等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は574百万円となりました。

主に平成17年3月期期末配当金(1株当たり13円)の支払566百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	22,363	+1.6
情報処理	11,894	+50.6
システム販売	13,927	+129.0
合計	48,185	+33.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記金額には住商エレクトロニクス(株)との合併により同社グループから平成17年8月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績が含まれております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	23,191	+3.9	7,613	+19.1

(注) 1 情報処理等については、把握が困難なため省略しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記金額には住商エレクトロニクス(株)との合併により同社グループから平成17年8月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績が含まれております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	21,160	+2.6
情報処理	11,847	+51.7
システム販売	13,927	+129.0
合計	46,935	+36.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	7,607	22.0	7,160	15.3

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記金額には住商エレクトロニクス(株)との合併により同社グループから平成17年8月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績が含まれております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社と住商エレクトロニクス㈱は、平成17年3月31日開催の各社の取締役会において、合併契約の承認を経て、同日付けにて合併契約書を締結し、平成17年6月28日開催の両社の定時株主総会において承認され、平成17年8月1日付けで合併致しました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社は、親会社である住友商事㈱をはじめとする広範な顧客層に対して、各産業に対する深い理解の上に業界における最新の技術力と長年蓄積された豊富な業務ノウハウを活用しながら、ソフトウェア開発、システム構築、さらにはアウトソーシング業務体制の確立による信頼性の高い情報処理サービスなどを提供しております。また、住商エレクトロニクス㈱は、産業界・学術研究機関などの幅広い顧客基盤を有し、国内外からの最先端のハードウェア、ソフトウェア、および情報ネットワーク技術を駆使したシステムの構築・提供を行ってまいりました。

両社の有する住友商事グループをはじめとした幅広い顧客層をベースとして、当社のソフトウェア開発力、システム構築力、アウトソーシングに関わる基盤技術力と住商エレクトロニクス㈱の卓越した営業力、ITプロダクトにかかる広範な調達力、システム構築力を合わせ、ITサービスビジネスの新たな展開を図り、業界におけるリーディングカンパニーを目指して更なる成長力・収益力強化を実現してまいりたいと考えております。

両社は既に当社にて開発された統合業務アプリケーション・パッケージビジネスの営業展開等において協業関係にあり、また、平成16年6月以来、両社の社長が各々他社の非常勤取締役役に就任し、両社の新たな方向性を模索してまいりました。両社是对等の精神をもって合併し、次世代のITサービス企業に相応しい組織および経営インフラを整えてまいります。

(2) 合併の方法

当社及び住商エレクトロニクス㈱は合併して、当社は存続し、住商エレクトロニクス㈱は解散する。

(3) 合併に際して割当て発行する株式及び割当

当社は、合併に際して普通株式10,702,838株を発行し、合併期日前日の最終の住商エレクトロニクス㈱の株主名簿に記載された株主のうち当社(その保有する住商エレクトロニクス㈱の株式は40,000株)を除く株主に対して、その所有する住商エレクトロニクス㈱の普通株式1株につき、住商情報システム㈱の普通株式0.58株の割合を持って割当交付する。

前項により発行する株式に対する利益配当金は、平成17年4月1日から起算する。

(4) 増加すべき資本金及び準備金等

合併により増加する当社の資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。但し、合併期日における住商エレクトロニクス㈱の資産及び負債の状態により、両社協議のうえ、これを変更することができる。

資本金

増加すべき資本金の額は0円とし、当社の資本金は21,152,847,708円となる。

資本準備金

商法第288条ノ2第1項第5号の超過額(合併差益の額)から第3号及び第4号の金額を控除した額

利益準備金

合併期日における住商エレクトロニクス㈱の利益準備金の額

任意積立金その他の留保利益の額

合併期日における住商エレクトロニクス㈱の任意積立金その他の留保利益の額

(5) 合併交付金

合併交付金は支払わないものとする。

(6) 合併期日

合併期日は平成17年8月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性、日本国内外の関係官庁等の承認又はこれらに対する届出その他の事由により、両社協議のうえ、これを変更することができる。

(7) 合併財産の引継

住商エレクトロニクス㈱は、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の財産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぐ。

住商エレクトロニクス㈱は、平成17年3月31日から合併期日に至る間の資産、負債及び権利義務の変更について、別に計算書を添付してその内容を当社に明示する。

(8) 被合併会社の合併時の資産・負債の状況

(平成17年7月31日現在)

科目		金額(百万円)	
資産の部	流動資産		24,632
	固定資産		4,703
	有形固定資産	2,234	
	無形固定資産	171	
	投資その他の資産	2,297	
	合計		29,335
負債の部	流動負債		9,769
	固定負債		85
	合計		9,855

5 【研究開発活動】

当社では、当社及び国内関連会社、米国、欧州の日米欧3拠点が一体となって、グローバルな視点から、最新IT動向を鋭敏に捉えつつ、緊密に情報交換、共有することによって、当社グループ全体として最新のIT導入と技術レベルの高度化、充実を図るべく研究開発活動を推進しております。

(1) 開発プロセスおよびアプリケーション・フレームワークの高度化に関する研究

近年、企業基幹システムにおいても、Web技術を活用したマルチレイア・マルチティア構造のシステムへの移行が加速しており、技術的スコープが広がり難度が増す一方で、品質を確保しつつ短期間でシステムを開発することへの要求が高まっています。このようなシステムの構築には、専門的で高度な技術力と経験に加え、多様なリスクに対処しつつオブジェクト指向型方法論を基調に構築された開発プロセス、また、品質が担保され確立した基盤となるフレームワークとコンポーネントの再利用が極めて効果的です。

当社では、開発プロジェクトの適用事例を集約するとともに、新たな技術要素を加味し、オープンなシステムの構築に適した開発プロセス標準の改善と充実、多様なシステムニーズに対応できる標準的なフレームワーク、および、共通コンポーネントの充実に関する研究を行っています。これらはERPパッケージの導入時におけるプロセス標準の追加、標準アプリケーション・フレームワークへのリッチクライアント対応と周辺ツール強化、共通的な業務コンポーネントの大幅な充実をもたらしています。今後はDIコンテナ、アスペクト指向プログラミングなども含めて、さらにそれらのレベルアップに向けた研究を進める予定にしています。

(2) オープンソース技術の研究

情報システムや情報インフラストラクチャに関する技術の進化は、より高度で柔軟性の高いオープンなシステム社会の創出に向かっており、その中でオープンソースを活用したシステムインテグレーションに大きな期待が寄せられています。

当社では、オープンソース製品や技術などでデータベース、アプリケーションサーバーなどを中心にキーとなる新技術の研究に注力し、その活用方法の研究に取り組んでいます。オープンソースの最適構成、主要オープンソース・プロダクトの適用検証、性能評価、オープンソースへのマイグレーション実証研究などを実施しています。

(3) エンタープライズ・アーキテクチャの研究活動

企業等の情報化が進む中、TCOの削減や情報化の貢献度、また顧客へのサービス・レベル強化の視点から、企業経営・戦略上での全体最適化に注目が集まっており、システム・インテグレータには、このニーズに対応するソリューションが求められています。

当社では、企業の全体を体系的に捉える「エンタープライズ・アーキテクチャ」に着目し、応用視点からの研究に努めています。また、情報化の有効性を評価する手法やツールの研究にも取り組んでいます。

このほか、当社ではWebアプリケーションの市場性と、その中でのリッチクライアント技術に注目し、リッチクライアント環境のための次世代Web開発言語“ Curl ”に関するソースコード、特許、商標などの全知的財産を取得し、この分野においての特許技術などを有効に応用した研究開発や新商品開発を積極的に進めております。

また、独自ERPソフトウェアの実用化研究や提供サービスの品質保証を目的とした情報セキュリティ、個人情報保護までをも包括した総合的な品質マネジメントシステムの強化研究にも取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、883百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、住商エレクトロニクス㈱との合併に伴い、同社の資産を引継いでおります。
 主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
錦町ビル (東京都千代田区)	ソフトウェア開発 システム販売 管理業務	販売・開発 事務所	73	768	()	841	416
晴海事業所 (東京都中央区)	ソフトウェア開発 システム販売	販売・開発 事務所	6	78	()	84	96
関西支社 (大阪府豊中市)	ソフトウェア開発 システム販売	販売・開発 事務所	36	37	()	74	73

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成17年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
住エレシステム㈱	本社他 (東京都中央区)	ソフトウェア 開発 情報処理等	販売・開発 事務所	23	1	137 (216.69)	162	154

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の住所は、登記上の住所であり、現住所は東京都江東区であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月日	備考
提出会社	錦町ビル (東京都 千代田区)	ソフトウェア 開発 システム販売 管理業務	販売・開発 事務所	73	平成18年2月	本社機能の統合による移 転のため

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、2億株とする。ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	54,291,447	54,291,447	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定の無い当社に おける標準となる株式
計	54,291,447	54,291,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日 (注)	10,702,838	54,291,447		21,152	10,650	31,299

(注) 住商エレクトロニクス㈱との合併(合併比率 1 : 0.58)に伴うものです。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,254,359	55.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,762,456	5.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,389,000	4.40
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7丁目3番1号	1,141,648	2.10
住商情報システム従業員持株会	東京都中央区晴海1丁目8-12	706,174	1.30
エイチエスピーシーバンク ピーエルシー クライアント ユーカー タックス トリーテ ィー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カस्टディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	632,500	1.17
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	359,900	0.66
住商リース株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	323,296	0.60
ジェービーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデ ックレンディング アカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カस्टディ業務部)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	313,500	0.58
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	273,600	0.50
計		39,156,433	72.13

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,900		権利内容に何ら限定の無い当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,084,100	540,841	同上
単元未満株式	普通株式 154,447		同上
発行済株式総数	54,291,447		
総株主の議決権		540,841	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれております。また、「単元未満株式」には、同機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海1丁目 8番12号	52,900		52,900	0.10
計		52,900		52,900	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,570	2,655	2,785	2,690	2,470	2,395
最低(円)	2,125	2,425	2,430	2,220	2,160	2,210

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役 常務執行 役員	SSE カンパニー 社長	桜井 英一	昭和18年 4月10日	昭和37年4月 住友原子力工業株式会社入社 昭和38年9月 住友商事株式会社入社 昭和56年1月 住商エレクトロニクス株式会社 大阪支店長 昭和57年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成9年9月 同社専務取締役 平成15年2月 同社専務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成16年4月 同社事業部門長 平成16年6月 同社代表取締役 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成17年8月 当社取締役(現在) 常務執行役員(現在) SSEカンパニー社長(現在)	10,410	平成17年8月1日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		中 川 恵 史	平成17年8月1日

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
代表取締役社長 社長執行役員 (SCSカンパニー社長)	代表取締役社長 社長執行役員	阿 部 康 行	平成17年8月1日
代表取締役 常務執行役員 (コーポレート部門長)	代表取締役 常務執行役員 (情報セキュリティ担当 コーポレート部門統括 法務・リスク監理グループ長 ビジネス・バリュー開発事業 グループ長 検査役室長)	石 坂 信 彦	平成17年8月1日
取締役 常務執行役員 (SCSカンパニー社長補佐 SCSカンパニー ProActive事業部長)	取締役 常務執行役員 (ProActive事業部長 エス・シー・ソリューション 事業部長)	大 槻 光 博	平成17年8月1日

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 (経営改革担当 コーポレート部門長補佐 企画グループ長 生産技術グループ長)	取締役 執行役員 (経営改革担当 生産技術担当 品質管理担当 経営企画グループ長)	油 谷 泉	平成17年8月1日
取締役 執行役員 (経営改革担当 コーポレート部門長補佐 法務・リスク管理グループ長 企画グループ副グループ長)	取締役 執行役員 (経営改革担当 事業推進グループ長)	福 永 哲 弥	平成17年8月1日
監査役(常勤)	監査役	笹 山 比 佐 夫	平成17年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		2,266		3,199		2,413	
2		14,490		21,822		14,806	
3		2,202		2,000		2,004	
4		3,466		7,137		3,102	
5		903		2,030		596	
6		14,630		24,775		16,750	
7		641		3,618		606	
		貸倒引当金		1		1	
		流動資産合計	48.7	64,582	57.7	40,278	50.0
固定資産							
1	1	有形固定資産					
		(1) 建物及び構築物					
		12,634		12,448		12,378	
		(2) 土地					
		14,517		14,992		14,517	
		(3) その他					
		462		2,165		533	
		有形固定資産合計	34.8	29,607	26.5	27,429	34.1
2		3,092	3.9	4,498	4.0	4,149	5.2
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券					
		8,505		10,101		7,450	
		(2) 賃借保証金					
		946		2,416		923	
		(3) 繰延税金資産					
		115		65		45	
		(4) その他					
		405		873		248	
		貸倒引当金		221		28	
		投資その他の資産合計	12.5	13,235	11.8	8,639	10.7
		固定資産合計	51.3	47,340	42.3	40,218	50.0
		資産合計	100.0	111,923	100.0	80,496	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,269		9,626		4,444	
2		1,270		1,087		1,071	
3		3,054		8,840		4,014	
		9,594	12.1	19,554	17.5	9,530	11.8
流動負債合計							
固定負債							
1		170		271		127	
2		882		982		939	
3		153		174		167	
4		111		111		111	
		1,318	1.7	1,539	1.4	1,345	1.7
固定負債合計							
		10,913	13.8	21,093	18.8	10,876	13.5
負債合計							
(少数株主持分)							
		434	0.5	680	0.6	654	0.8
少数株主持分							
(資本の部)							
		21,152	26.7	21,152	18.9	21,152	26.3
資本金							
		20,649	26.1	31,299	28.0	20,649	25.7
資本剰余金							
		25,722	32.5	36,688	32.8	26,749	33.2
利益剰余金							
		566	0.7	1,327	1.2	620	0.8
その他有価証券評価差額金							
		140	0.2	125	0.1	154	0.2
為替換算調整勘定							
		48	0.1	195	0.2	51	0.1
自己株式							
		67,902	85.7	90,148	80.5	68,965	85.7
資本合計							
		79,249	100.0	111,923	100.0	80,496	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		34,518	100.0		46,935	100.0		70,586	100.0	
売上原価			29,295	84.9		39,225	83.6		59,283	84.0	
売上総利益			5,223	15.1		7,710	16.4		11,303	16.0	
販売費及び 一般管理費			3,004	8.7		5,594	11.9		6,325	9.0	
営業利益			2,219	6.4		2,115	4.5		4,978	7.1	
営業外収益											
1 受取利息			37			40			70		
2 受取配当金			7			8			17		
3 持分法による 投資利益			2			23			8		
4 その他			24	72	0.2	29	102	0.2	50	146	0.2
営業外費用											
1 支払利息					0			2			
2 その他		21	21	0.1	33	33	0.1	23	25	0.0	
経常利益			2,269	6.6		2,184	4.7		5,098	7.2	
特別利益											
1 投資有価証券 売却益					12			44			
2 その他					6	19	0.0	6	51	0.1	
特別損失											
1 固定資産除却損	2		53			11			82		
2 固定資産売却損						0			5		
3 移転関連費用			53	0.2		2	14	0.0	23	111	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益	3		2,215	6.4		2,189	4.7		5,038	7.1	
法人税、住民税 及び事業税			753	2.2		906	1.9		1,923	2.7	
少数株主利益 又は損失()			45	0.1		30	0.1		14	0.0	
中間(当期) 純利益				1,507	4.4		1,253	2.7		3,100	4.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			20,649	20,649			20,649
資本剰余金増加高							
合併に伴う資本剰余金 増加高				10,650	10,650		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			20,649		31,299		20,649
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,837	26,749			24,837
利益剰余金増加高							
1 合併に伴う利益剰余金 増加高				8,762			
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高				499			
3 中間(当期)純利益		1,507	1,507	1,253	10,514	3,100	3,100
利益剰余金減少高							
1 配当金		566		566		1,132	
2 取締役賞与金		56	622	10	576	56	1,188
利益剰余金 中間期末(期末)残高			25,722		36,688		26,749

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,215	2,189	5,038
減価償却費		618	1,076	1,333
連結調整勘定償却額		21	50	43
貸倒引当金の増減額 (減少：)		2	20	2
固定資産除却損		53	11	82
投資有価証券売却益			12	44
受取利息及び受取配当金		45	49	88
退職給付引当金の増減額 (減少：)		112	8	168
売上債権の増減額 (増加：)		1,366	1,108	1,169
たな卸資産の増減額 (増加：)		1,403	35	1,024
仕入債務の増減額 (減少：)		1,106	939	1,939
取締役賞与の支払額		56	10	56
その他		228	1,337	730
小計		1,546	3,973	5,411
利息及び配当金の受取額		50	49	95
利息の支払額		1	0	2
法人税等の支払額		1,681	923	2,748
営業活動による キャッシュ・フロー		85	3,098	2,755

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却・償還 による収入		1,050	1,702	1,750
有形固定資産の取得 による支出		64	304	251
無形固定資産の取得 による支出		1,410	755	2,423
投資有価証券の取得 による支出		1,846	2,590	1,847
投資有価証券の売却・ 償還による収入		600	17	1,433
連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出				363
その他		47	720	107
投資活動による キャッシュ・フロー		1,621	2,650	1,593
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		4	4	6
配当金の支払額		566	566	1,132
少数株主への配当金の 支払額		3	4	31
財務活動による キャッシュ・フロー		574	574	1,171
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5	17	1
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		2,276	108	10
現金及び現金同等物の 期首残高		19,273	19,263	19,273
合併による現金及び 現金同等物の増加額			8,674	
合併による連結子会社増加 に伴う現金及び現金同等物 の増加額			246	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	16,996	28,074	19,263

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 子会社10社については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems (USA), Inc. 九州住商情報システム(株) SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD. (株)日本金融システム研究所 エスシーエス・ネットワークス(株) イー・コマース・テクノロジー(株) (株)ピリングソフト エス・シー・インフォテック(株) (株)カール・アジアパシフィック Curl, Incorporated なお、Curl, Incorporated は、平成16年 5月に当社の100%出資により設立した子会社であり、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 2社については、すべて持分法を適用しております。 エイネット(株) (株)パイオニア・ソフト</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 子会社12社については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems (USA), Inc. 九州住商情報システム(株) SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE)LTD. (株)SCSファイナンシャル・コンサルティング SCS・ITマネジメント(株) イー・コマース・テクノロジー(株) (株)ピリングソフト Curl, Incorporated (株)カール ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) 住エレスシステム(株)() 住エレ・ビジネスサポート(株)() ()平成17年 8月 1日に住商エレクトロニクス(株)との合併に伴い子会社となったため、同日より、両社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 4社については、すべて持分法を適用しております。 エイネット(株) (株)パイオニア・ソフト (株)コンポーネントスクエア() (株)ヒューリンクス()</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 子会社10社については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems (USA), Inc. 九州住商情報システム(株) SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE)LTD. (株)SCSファイナンシャル・コンサルティング(1) SCS・ITマネジメント(株)(2) イー・コマース・テクノロジー(株) (株)ピリングソフト Curl, Incorporated(3) (株)カール(4) ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)(5) (1)平成16年10月に(株)日本金融システム研究所より商号変更しております。 (2)平成16年12月にエスシーエス・ネットワークス(株)とエス・シー・インフォテック(株)が統合し、SCS・ITマネジメント(株)となりました。 (3)平成16年 5月に当社の100%出資により新設した子会社であり、当連結会計年度より連結子会社としております。 (4)平成16年12月に当社の100%出資により新設した子会社であり、当連結会計年度より連結子会社としております。 (5)平成17年 3月にヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン株式を追加取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、当該株式の取得日は当連結会計年度末日であり、貸借対照表のみ連結しております。 なお、(株)カール・アジアパシフィックは、連結財務諸表提出会社である当社と合併致しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 2社については、すべて持分法を適用しております。 エイネット(株) (株)パイオニア・ソフト</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 Sumisho Computer Systems (USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE)LTD.、(株)ピリングソフトおよびCurl, Incorporatedの中間決算日は6月30日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年1月1日から平成16年6月30日の中間財務諸表を基礎としております。 また、同中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 先入先出法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定額法を採用し、在外連結子会社については定率法を採用しております。</p>	<p>()平成17年8月1日に住商エレクトロニクス(株)との合併に伴い、持分法適用会社となったため、同日より、両社を持分法適用会社としております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 Sumisho Computer Systems (USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE)LTD.、(株)ピリングソフトおよびCurl, Incorporatedの中間決算日は6月30日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年1月1日から平成17年6月30日の中間財務諸表を基礎としております。 また、同中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 主として個別法による低価法 仕掛品 同左 デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Sumisho Computer Systems (USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE)LTD.、(株)ピリングソフト及びCurl, Incorporatedの決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年1月1日から平成16年12月31日の財務諸表を基礎としております。また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 先入先出法による低価法 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の処理年数は、5年であります。ただし、被合併会社である住商エレクトロニクス㈱から引き継いだ年金制度に係る部分については、13年であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資及びマネー・マネージメント・ファンド等であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資及びマネー・マネージメント・ファンド等であります。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
	<p>1 商品の評価基準及び評価方法 従来、住商情報システム㈱は、先入先出法による低価法を採用しており、被合併会社である住商エレクトロニクス㈱は、個別法による原価法を採用しておりましたが、合併に伴う会計処理方法の統一を目的として、当中間連結会計期間より個別法による低価法に変更しました。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,074百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,525百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,473百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与及び賞与 1,235百万円</p> <p>福利厚生費 182</p> <p>設備賃借料 313</p> <p>営繕費 27</p> <p>減価償却費 123</p> <p>電算機及び関連費 173</p> <p>租税課金 169</p> <p>教育訓練費 67</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与及び賞与 2,342百万円</p> <p>福利厚生費 364</p> <p>設備賃借料 506</p> <p>営繕費 53</p> <p>減価償却費 188</p> <p>電算機及び関連費 276</p> <p>租税課金 223</p> <p>旅費交通費 184</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与及び賞与 2,609百万円</p> <p>福利厚生費 393</p> <p>設備賃借料 659</p> <p>営繕費 100</p> <p>減価償却費 245</p> <p>電算機及び関連費 371</p> <p>租税課金 333</p> <p>広告宣伝費 150</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物附属設備 7百万円</p> <p>器具及び備品 1</p> <p>ソフトウェア 44</p> <hr/> <p>計 53</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物附属設備 0百万円</p> <p>器具及び備品 10</p> <hr/> <p>計 11</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 15百万円</p> <p>器具及び備品 7</p> <p>ソフトウェア 59</p> <hr/> <p>計 82</p>
<p>3 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額については、簡便法により一括計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」として一括記載しております。なお、一部の連結子会社において原則法によっております。</p>	<p>3 法人税、住民税及び事業税 同左</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 2,266百万円 預け金勘定 14,630 その他勘定 641 その他流動資産 541 現金及び現金同等物 16,996	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 3,199百万円 預け金勘定 24,775 その他勘定 3,618 その他流動資産 3,518 現金及び現金同等物 28,074	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 2,413百万円 預け金勘定 16,750 その他勘定 606 その他流動資産 506 現金及び現金同等物 19,263

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">器具及び備品</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> </table>	取得価額相当額	7,096百万円	減価償却累計額相当額	4,432	中間期末残高相当額	2,664	1年以内	1,479百万円	1年超	1,261	合計	2,741	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">器具及び備品</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> </table> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	5,925百万円	減価償却累計額相当額	3,089	中間期末残高相当額	2,836	1年以内	1,295百万円	1年超	1,604	合計	2,899	1年以内	205百万円	1年超	174	合計	379	支払リース料	830百万円	減価償却費相当額	786	支払利息相当額	41	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">器具及び備品</p> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> </table> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,814</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	5,363百万円	減価償却累計額相当額	3,304	期末残高相当額	2,059	1年以内	1,095百万円	1年超	1,023	合計	2,119	支払リース料	1,930百万円	減価償却費相当額	1,814	支払利息相当額	87
取得価額相当額	7,096百万円																																																							
減価償却累計額相当額	4,432																																																							
中間期末残高相当額	2,664																																																							
1年以内	1,479百万円																																																							
1年超	1,261																																																							
合計	2,741																																																							
取得価額相当額	5,925百万円																																																							
減価償却累計額相当額	3,089																																																							
中間期末残高相当額	2,836																																																							
1年以内	1,295百万円																																																							
1年超	1,604																																																							
合計	2,899																																																							
1年以内	205百万円																																																							
1年超	174																																																							
合計	379																																																							
支払リース料	830百万円																																																							
減価償却費相当額	786																																																							
支払利息相当額	41																																																							
取得価額相当額	5,363百万円																																																							
減価償却累計額相当額	3,304																																																							
期末残高相当額	2,059																																																							
1年以内	1,095百万円																																																							
1年超	1,023																																																							
合計	2,119																																																							
支払リース料	1,930百万円																																																							
減価償却費相当額	1,814																																																							
支払利息相当額	87																																																							

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																														
	<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table data-bbox="512 309 903 443"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="512 510 903 611"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table data-bbox="512 987 903 1088"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によりしております。</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table data-bbox="512 1261 903 1328"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="512 1462 903 1563"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額	48百万円	減価償却累計額	8	中間期末残高	39	1年以内	18百万円	1年超	7	合計	25	1年以内	242百万円	1年超	228	合計	471	受取リース料	4百万円	減価償却費	2	1年以内	1百万円	1年超	0	合計	2	
	器具及び備品																															
取得価額	48百万円																															
減価償却累計額	8																															
中間期末残高	39																															
1年以内	18百万円																															
1年超	7																															
合計	25																															
1年以内	242百万円																															
1年超	228																															
合計	471																															
受取リース料	4百万円																															
減価償却費	2																															
1年以内	1百万円																															
1年超	0																															
合計	2																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	8,648	8,664	16
その他			
計	8,648	8,664	16
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	319	1,272	952
債券			
社債	12	14	2
その他			
その他			
計	332	1,287	954

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	727
計	727

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	5,735	5,750	15
その他			
計	5,735	5,750	15
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	3,343	5,578	2,234
債券			
社債	12	15	2
その他			
その他	21	26	5
計	3,378	5,620	2,242

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	351
投資事業組合等に対する出資持分	151
計	502

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	5,839	5,875	36
	(2) その他			
	小計	5,839	5,875	36
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	1,602	1,601	0
	(2) その他			
	小計	1,602	1,601	0
合計		7,441	7,477	36

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	524	1,564	1,040
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	12	15	2
	(3) その他			
	小計	536	1,579	1,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	49	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他			
	小計	49	49	0
合計		586	1,629	1,043

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
384	44	

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業組合等に対する出資持分	164 167
合計	331

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等 社債 その他	 2,001 3	 5,450 163	 5	
合計	2,004	5,614	5	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 の内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約 買予約 米ドル	6		6	0
	合計	6		6	0

(注) 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社の事業内容は、高度情報処理のためのコンピューターソフトウェアの設計・製作・保守及びオンラインサービスのネットワークサービス・入力データ作成等の情報処理サービスを行っており情報サービス単一事業のため該当しません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社の事業内容は、高度情報処理のためのコンピューターソフトウェアの設計・製作・保守及びオンラインサービスのネットワークサービス・入力データ作成等の情報処理サービスを行っており情報サービス単一事業のため該当しません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日		前連結会計年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	1,558.32円	1 株当たり純資産額	1,662.08円	1 株当たり純資産額	1,582.54円
1 株当たり中間純利益	34.60円	1 株当たり中間純利益	26.59円	1 株当たり当期純利益	70.93円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日		前連結会計年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	
	中間連結損益計算上の 中間(当期)純利益 (百万円)	1,507		1,253		3,100
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)					10	
(うち、利益処分による 取締役賞与金)	()		()		(10)	
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	1,507		1,253		3,090	
普通株式の 期中平均株式数 (株)	43,574,576		47,127,813		43,573,921	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		732		1,366		963	
2 受取手形		0		606			
3 売掛金		13,728		20,307		13,950	
4 たな卸資産		3,399		6,852		3,030	
5 有価証券		2,202		2,000		2,004	
6 繰延税金資産		548		1,856		480	
7 預け金		14,550		24,575		16,550	
8 その他		1,147		3,529		672	
流動資産合計		36,310	46.1	61,095	55.7	37,651	47.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		12,496		12,274		12,214	
(2) 土地		14,517		14,854		14,517	
(3) その他		372		2,043		407	
有形固定資産合計		27,386	34.8	29,172	26.6	27,138	34.3
2 無形固定資産		2,836	3.6	3,960	3.6	3,555	4.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,880		12,562		9,871	
(2) 賃借保証金		748		2,197		716	
(3) その他		575		848		225	
貸倒引当金		28		221		28	
投資その他の資産合計		12,176	15.5	15,387	14.0	10,786	13.6
固定資産合計		42,399	53.9	48,520	44.3	41,481	52.4
資産合計		78,709	100.0	109,615	100.0	79,132	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形				753			
2 買掛金		5,695		9,170		5,022	
3 未払法人税等		1,099		936		954	
4 未払費用		1,138		1,984		1,251	
5 前受金		534		3,994		637	
6 その他	2	870		1,875		1,076	
流動負債合計		9,337	11.9	18,715	17.1	8,942	11.3
固定負債							
1 繰延税金負債		170		267		124	
2 退職給付引当金		804		860		853	
3 役員退職慰労引当金		153		172		167	
4 賃貸保証金		210		210		210	
固定負債合計		1,339	1.7	1,511	1.4	1,356	1.7
負債合計		10,677	13.6	20,226	18.5	10,298	13.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		20,649		31,299		20,649	
資本剰余金合計		20,649	26.2	31,299	28.6	20,649	26.1
利益剰余金							
1 利益準備金		525		660		525	
2 任意積立金		14,549		23,818		14,549	
3 中間(当期)未処分利益		10,638		11,324		11,389	
利益剰余金合計		25,712	32.7	35,803	32.7	26,463	33.4
その他有価証券評価差額金		566	0.7	1,327	1.2	620	0.8
自己株式		48	0.1	195	0.2	51	0.1
資本合計		68,032	86.4	89,389	81.5	68,834	87.0
負債及び資本合計		78,709	100.0	109,615	100.0	79,132	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		32,211	100.0	43,966	100.0	65,818	100.0
売上原価		27,774	86.2	37,507	85.3	56,638	86.1
売上総利益		4,437	13.8	6,459	14.7	9,180	13.9
販売費及び一般管理費		2,176	6.8	4,622	10.5	4,499	6.8
営業利益		2,260	7.0	1,837	4.2	4,681	7.1
営業外収益	1	559	1.7	72	0.2	649	1.0
営業外費用		8	0.0	24	0.1	14	0.0
経常利益		2,810	8.7	1,885	4.3	5,316	8.1
特別利益	2			19	0.0	38	0.1
特別損失	3	8	0.0	13	0.0	219	0.3
税引前中間(当期)純利益		2,801	8.7	1,891	4.3	5,135	7.8
法人税、住民税及び 事業税	4	942	2.9	766	1.7	1,959	3.0
中間(当期)純利益		1,859	5.8	1,125	2.6	3,176	4.8
前期繰越利益		8,779		10,859		8,779	
中間配当額						566	
合併による未処理損失 受入額				660			
中間(当期)未処分利益		10,638		11,324		11,389	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による低価法 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による低価法 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌事業年度より費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の処理年数は、5年であります。ただし、被合併会社である住商エレクトロニクス(株)から引き継いだ年金制度に係る部分については、13年であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
	<p>1 商品の評価基準及び評価方法 従来、住商情報システム㈱は、先入先出法による低価法を採用しており、被合併会社である住商エレクトロニクス㈱は、個別法による原価法を採用しておりましたが、合併に伴う会計処理方法の統一を目的として、当中間会計期間より個別法による低価法に変更しました。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,879百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,181百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,235百万円
2 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額の重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等に係る表示 同左	
	3 保証債務 家賃保証 Curl, Incorporated 141百万円 (1,279千\$)	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 営業外収益の主な内訳は次のとおりです。 受取利息 10百万円 有価証券利息 25 受取配当金 501	1 営業外収益の主な内訳は次のとおりです。 受取利息 11百万円 有価証券利息 27 受取配当金 12	1 営業外収益の主な内訳は次のとおりです。 受取利息 20百万円 有価証券利息 47 受取配当金 540
3 特別損失の主な内訳は次のとおりです。 固定資産除却損 建物附属設備 7百万円 器具及び備品 1 計 8	2 特別利益の主な内訳は次のとおりです。 投資有価証券売却益 12百万円 3 特別損失の主な内訳は次のとおりです。 固定資産除却損 建物附属設備 0百万円 器具及び備品 9 計 10	2 特別利益の主な内訳は次のとおりです。 投資有価証券売却益 38百万円 3 特別損失の主な内訳は次のとおりです。 固定資産除却損 建物 13百万円 器具及び備品 4 ソフトウェア 6 計 24
4 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額については、簡便法により一括計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」として一括して記載しております。	4 法人税、住民税及び事業税 同左	
5 減価償却実施額 有形固定資産 370百万円 無形固定資産 184	5 減価償却実施額 有形固定資産 479百万円 無形固定資産 497	5 減価償却実施額 有形固定資産 743百万円 無形固定資産 452

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </table> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	器具及び備品		取得価額相当額	1,564百万円	減価償却累計額相当額	869	中間期末残高相当額	694	1年以内	370百万円	1年超	349	合計	720	支払リース料	236百万円	減価償却費相当額	222	支払利息相当額	12	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> </table> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>	器具及び備品		取得価額相当額	2,552百万円	減価償却累計額相当額	1,432	中間期末残高相当額	1,119	1年以内	551百万円	1年超	598	合計	1,150	1年以内	205百万円	1年超	174	合計	379	支払リース料	277百万円	減価償却費相当額	265	支払利息相当額	15	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </table> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>	器具及び備品		取得価額相当額	1,540百万円	減価償却累計額相当額	934	期末残高相当額	606	1年以内	343百万円	1年超	286	合計	629	支払リース料	462百万円	減価償却費相当額	434	支払利息相当額	24
器具及び備品																																																																				
取得価額相当額	1,564百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	869																																																																			
中間期末残高相当額	694																																																																			
1年以内	370百万円																																																																			
1年超	349																																																																			
合計	720																																																																			
支払リース料	236百万円																																																																			
減価償却費相当額	222																																																																			
支払利息相当額	12																																																																			
器具及び備品																																																																				
取得価額相当額	2,552百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	1,432																																																																			
中間期末残高相当額	1,119																																																																			
1年以内	551百万円																																																																			
1年超	598																																																																			
合計	1,150																																																																			
1年以内	205百万円																																																																			
1年超	174																																																																			
合計	379																																																																			
支払リース料	277百万円																																																																			
減価償却費相当額	265																																																																			
支払利息相当額	15																																																																			
器具及び備品																																																																				
取得価額相当額	1,540百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	934																																																																			
期末残高相当額	606																																																																			
1年以内	343百万円																																																																			
1年超	286																																																																			
合計	629																																																																			
支払リース料	462百万円																																																																			
減価償却費相当額	434																																																																			
支払利息相当額	24																																																																			

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																														
	<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によりしております。</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額	48百万円	減価償却累計額	8	中間期末残高	39	1年以内	18百万円	1年超	7	合計	25	1年以内	242百万円	1年超	228	合計	471	受取リース料	4百万円	減価償却費	2	1年以内	1百万円	1年超	0	合計	2	
	器具及び備品																															
取得価額	48百万円																															
減価償却累計額	8																															
中間期末残高	39																															
1年以内	18百万円																															
1年超	7																															
合計	25																															
1年以内	242百万円																															
1年超	228																															
合計	471																															
受取リース料	4百万円																															
減価償却費	2																															
1年以内	1百万円																															
1年超	0																															
合計	2																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、定款第31条の規定に基づき、平成17年9月末現在の株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨決議しました。

中間配当金総額	705百万円
1株当たりの中間配当金	13円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成17年3月31日提出の臨時報告書(証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第19条第2項第7号の2の規定に基づく合併及び合併に伴う新株式の発行)に係る訂正報告書 | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成17年3月31日提出の臨時報告書(証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく代表取締役の異動)に係る訂正報告書 | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成17年3月31日提出の臨時報告書(証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第19条第2項第7号の2の規定に基づく合併及び合併に伴う新株式の発行)に係る訂正報告書 | 平成17年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第37期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | 平成17年7月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

住商情報システム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 邦 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住商情報システム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

住商情報システム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 邦 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住商情報システム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

住商情報システム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 邦 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住商情報システム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

住商情報システム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 邦 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住商情報システム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。